

事 務 連 絡  
令和元年9月12日

全国グループホーム団体連合会 御中

厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室

令和元年台風15号による被災に係る介護報酬等の請求等の取  
扱いについて

令和元年台風15号による被災に係る介護報酬等（介護予防・日常生活支援  
総合事業の第1号事業支給費を含む。）の請求等の事務について、別添の通り  
各都道府県介護保険担当主管部（局）宛に事務連絡を発出しています。

貴会におかれましては、同内容について、貴会会員に周知いただきますよ  
う、お願い申し上げます。

事務連絡  
令和元年9月12日

各都道府県介護保険担当主管部（局） 御中

厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室  
介護保険計画課  
高齢者支援課  
振興課  
老人保健課

### 令和元年台風15号による被災に係る介護報酬等の請求等の取扱いについて

令和元年台風15号による被災に係る介護報酬等（介護予防・日常生活支援総合事業の第1号事業支給費を含む。）の請求等の事務については、下記のとおり取り扱うこととするので、貴管内市町村、サービス事業者等への周知徹底を図るよう、よろしく願いしたい。

#### 記

#### 1 令和元年台風15号による被災に係る介護報酬等の請求について

令和元年台風15号による被災に係る介護報酬等の請求については、今回の台風による被災によりサービス提供記録等を滅失又は棄損した場合等の対応として、下記により概算請求を行うことができるものとする。

##### ・ サービス提供記録等を滅失又は棄損した場合の概算による請求

今回の台風による被災によりサービス提供記録等を滅失又は棄損等した介護サービス事業所等については、令和元年8月サービス提供分について概算による請求を行うことができるものであること。

なお、この場合にあつて、同年9月以降のサービス提供分の請求方法については追って連絡する予定であること。

#### 2 概算請求を行う場合の取扱いについて

(1) 概算による請求を選択する介護サービス事業所等については、やむを得ない事情がある場合を除き、令和元年9月24日までに概算による請求を選択する旨、事業所所在の国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）に届け出ること。なお、当該届出を行う場合は、可能な限り国保連にあらかじめ相談すること。

また、提出期限に遅れたものについては、翌月以降に提出するものとする。

(2) 概算請求で支払われる介護報酬等の算出方法

原則として令和元年5月から7月までのサービス提供分の介護報酬支払実績を用いて（当該介護サービス事業所等について特別の事情がある場合には、別途介護サービス事業所等と調整をする。）、下記により算出し、算出された結果にて支払を行うこととなるため、各介護サービス事業所等においては、別紙の様式により届け出るものとする。

・ 令和元年8月介護サービス提供分

令和元年5月から7月まで  
介護報酬等支払額

× 31

92 (※)

※ 令和元年5月以降に新たに指定を受けて事業を開始した場合には、開始した日から7月31日までの合計日数。その場合、別紙にその旨の記載をすること。

(3) この方法の対象となる請求の範囲については、公費負担医療に係るものについても含まれること。

(4) 介護報酬と第1号事業支給費は、分けて概算額が示されるものであること。

(5) この方法による請求を選択した介護サービス事業所等については、この方法による概算額を持って令和元年8月サービス提供分の介護報酬等支払額を確定するものであること。

(6) 概算請求が行われた介護報酬等に関する市町村等の支払については、介護サービス事業所ごとに、令和元年5月から7月までの各市町村等の当該介護サービス事業所に対する介護報酬等支払実績に基づき各国保連において按分する。

3 その他の通常の方法による請求を行う場合の取扱いについて

(1) 請求書の提出期限について

令和元年8月サービス提供分(9月提出分)に係る請求明細書の提出期限については、各審査支払機関に相談すること。

また、提出期限に遅れたものについては、翌月以降に提出するものとする。

(2) 居宅介護支援事業所等により給付管理票が提出されない場合の請求手段について

① 介護サービス事業所等（介護予防・日常生活支援総合事業の事業所にあつては、給付管理の対象となるサービスを行う事業所に限る。②及び③において同じ。）においては、居宅介護支援事業所等に対し、可能な限り、介護報酬等の請求に対応する給付管理票の提出有無について確認を行うこと。

② 介護サービス事業所等においては、上記①において給付管理票の提出の有無が確認

できない被保険者の請求については、請求明細書欄外上部に赤色で(給1)と記載し、紙にて請求することとする。

- ③ 居宅介護支援事業所等においては、令和元年8月分の請求について、給付管理票の提出が行えない場合、可能な限り介護サービス事業所等へ提出できない旨の連絡を行うこと。

